

令和7年9月30日 宮城県保健福祉部 医療政策課／長寿社会政策課

1 計画策定の背景

いわゆる団塊の世代が全て75歳以上となる2025年、その後の生産年齢人口の減少の加速等を見据え、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。

2 計画の位置付け

各都道府県は、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第4条に規定する「**都道府県計画**」を策定。原則、**単年度計画**(平成26年度は医療分のみ。平成27年度以降は介護分も含めて作成)。

国

医療と介護の連携を強化するため、厚生労働大臣が**基本的な方針**を策定【平成26年9月12日】

都道府県計画に記載した事業を実施するため、消費税増収分等を活用した基金を都道府県に設置

3 基金の規模・配分等

令和7年度
基金事業費
(全国ベース)

【医療分】 909億円(昨年度より120億円減)
【介護分】 524億円(昨年度から増減なし)

宮城県への
配分要望額
(基金総額)

医療分

約131.82億円(内示済)

介護分

約5.68億円(内示未済)

宮城県
合 計

約137.5億円

4 これまでの経過等

下表:事業提案の募集及び国との調整等
※表では区分Ⅲを「施設分」、区分Ⅴを「介護従事者確保分」と記載

経過	R6.6.21	事業提案募集【医療】
	R6.8.7	市町村へ事業見込量調査【介護(施設分)】
	R7.4.14	厚生労働省へ調査票(要望書)提出【医療】
	R7.7.16	厚生労働省へ協議書提出【介護(介護従事者確保分)】
	R7.7.23	厚生労働省へ協議書提出【介護(施設分)】
	R7.8.29	厚生労働省からの交付額内示【医療】
今後の予定	R7.9.30	宮城県地域医療介護総合確保推進委員会開催【医療・介護】
	R7.9～	厚生労働省からの交付額内示【介護】
	R7.12～	厚生労働省への交付申請書、県計画提出【医療・介護】
	R8.2～	厚生労働省からの交付決定【医療・介護】
各事業主体への交付決定等		

5 令和7年度宮城県計画(案)の概数(過年度基金充当分は除く)	令和7年度 事業費	令和6年度 事業費(参考)
I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業【医療】	115.6億円	53.04億円
(1)医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備等	115.6億円	53.04億円
(2)その他、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業(標準事業例外)	0円	0円
I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業【医療】	0億円	1.04億円
II 居宅等における医療の提供に関する事業【医療】	3.68億円	3.76億円
(1)在宅医療を支える体制整備等	3.21億円	3.28億円
(2)在宅医療(歯科)を推進するために必要な事業等	0.17億円	0.18億円
(3)在宅医療(薬剤)を推進するために必要な事業等	0.04億円	0.04億円
(4)その他、居宅等における医療の提供に関する事業(標準事業例外)	0.27億円	0.27億円
III 介護施設等の整備に関する事業【介護】	2.49億円	5.24億円
IV 医療従事者の確保に関する事業【医療】	11.58億円	12.24億円
(1)医師の地域偏在対策のための事業	2.42億円	2.43億円
(2)診療科の偏在対策、医科・歯科連携のための事業	1.28億円	1.29億円
(3)女性医療従事者支援のための事業	0.67億円	0.67億円
(4)看護職員等の確保のための事業	3.37億円	3.44億円
(5)医療従事者の勤務環境改善のための事業等	3.78億円	3.51億円
(6)その他、医療従事者の確保に関する事業(標準事業例外)	0.07億円	0.89億円
V 介護従事者の確保に関する事業【介護】	3.19億円	3.33億円
(1)基盤整備のための事業	0.13億円	0.27億円
(2)参入促進のための事業	1.32億円	1.5億円
(3)資質向上のための事業	1.49億円	1.36億円
(4)労働環境・処遇改善のための事業	0.25億円	0.2億円
IV 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業【医療】	0.95億円	0.62億円
令和7年度宮城県計画(案)の合計※	137.5億円	79.26億円

※四捨五入のため計が一致しない箇所がある。